

○相原 貴之
(九州沖縄農研)

【目的】

九州地域は、少品目大量生産した農作物を大消費地に出荷するという方法で食糧供給基地としての役割を果たしてきた。しかし近年の輸入農産物急増や国内経済停滞等の要因によって、従来の生産出荷戦略の見直しが求められるようになってきている。九州沖縄農業研究センター異業種連携研究チーム(メンバー6名。2006年4月設置)では、農業と食品産業をはじめとする農業以外の業種・分野との連携という視点からこの問題に接近することとした。

本稿では、九州地域における異業種連携の可能性とこのための研究内容構成について報告する。

【材料と方法】

前者については経済産業省工業統計表及び九州沖縄農業研究センター旧情報解析研究室の研究結果、後者については異業種連携研究チームで議論してきた内容を中心に検討を進める。

【結果と考察】

2004年の業統計表によると、九州地域の食品製造業数は4,711事業所となっている。同地域の全製造業事業所数は20,013であり、全製造業に対する食品製造業の割合は23.5%である。これは全国の12.5%を10.5%上回っており、九州地域の食品製造業は全製造業の中で相対的に重要な地位を占めていることが分かる(表1)。

表1 製造業に占める食品製造業の割合

地域	産業分類	事業所数	製造品出荷額 (10億円)
九州	製造業計	20,013	19,236
	食品製造業計	4,711	2,467
	比率(%)	23.5	12.8
全国	製造業計	270,906	284,418
	食品製造業計	33,886	22,789
	比率(%)	12.5	8.0

資料)平成16年工業統計表(経産省調査統計部)

さらに、旧情報解析研究室における研究によって、九州地域では地場の食品製造業が振興していること、素材供給型食品製造業の比率が高いことが明らかにされている。後者は九州産の製品が九州以外のブランドで販売されることを意味しており地場ブ

ランドの確立が急務である。これらから、九州地域における食品産業には地元農業との連携を進めるポテンシャルやインセンティブがあると考えられる。また、ここでいう「連携」は、各主体が対等でお互いにメリットがあり共に成長できる持続的関係を指している。すなわち主体間に win-win relationship が成立していなければならない。

この認識の下、異業種連携研究チームは研究課題「九州地域における異業種連携等による地域農業発展方策の提示」(2006-2010)を推進する。当該課題は以下6つの研究内容から構成される。

○波及効果のマクロ分析

- ・ 食品工業の製品市場動向と地域農業への波及効果の解析

○連携ビジネスモデル分析と評価

- ・ 企業の成長条件解明及びビジネスモデル分析による連携効果の解析
- ・ 会計情報分析手法等の活用による異業種連携システムの評価法の開発

○連携による産地形成方策の解明

- ・ 生産者組織による実需者ニーズへの対応を軸とした大豆産地の成立条件の抽出
- ・ 企業的農業経営を核とする農家組織化による産地形成条件の解明
- ・ 企業的農業経営の多角的事業展開における人的資源確保と内部組織形成手法の開発

本年度は連携の実態把握のための農業法人に対する連携現況・意向調査や異業種連携モデル分析のための理論フレームワークの構築等を進める予定である。

現地実証的な部分については、農水省委託プロ「低コストで質の良い加工・業務用農産物の安定供給技術の開発」5系モデルコンソーシアム課題「豆腐メーカーと黒大豆生産組合との連携コンソーシアム」で実施することとしている。これは、豆腐メーカー・黒大豆生産組合・試験研究機関との連携コンソーシアムによって、黒大豆製品の新商品開発とアイテムの拡充ならびに安定的な産地の形成を行い、九州沖縄農業研究センター育成品種「クロダマル」の普及拡大を図る、という内容である。